

産業革命と飢饉からの解放？

原 剛

1. 飢 饉

飢饉とは凶作によって農産物の生産高が極端に減少して食糧が不足し、多くの人々が飢餓状態に陥ることである。農産物の生産高は気象状況によって左右され、異常な気象は農産物の生産高を減少させる。異常気象は何年かに1年あるいは連続して2~3年、必ず起こるから、農産物の減少もそれにともなって間欠的に生じる。たとえば日本の稲作において、1880年から現在まで、平均気温が摂氏20度以下になると、1度低下するごとに作況指数は約30パーセント減少すると言われる。そして冷夏による水稲収穫量の低下は、北海道では3~4年に1回、東北地方では5~6年に1回、起こっている。そして極端に気象が異常になって農産物の生産高が極端に減少した場合には、食糧が不足する。記録に残されている人類の過去6,000年の歴史で大飢饉と言えるものが約800回あったと言われている⁽¹⁾。

交通が発達し、一般民衆の所得が上昇した国では、一つの地域で穀物生産高が減少しても、その地域の人口が餓死することはないが、所得が生存水準をようやく維持できる程度であり、しかも交通と流通が未発達のために穀物が欠乏している地域に穀物の余剰がある地域から供給することが不可能な場合には、局地的な凶作でさえ多くの餓死者を出した。1180年と1811年の日本では、西日本が旱魃でひどい凶作となり、京都では数知れない餓死者の死体が都の路上に放置されて悪臭が世界にみちたと書かれているが、東国では豊作だったのである⁽²⁾。ヨーロッパでは1314年秋から1316年の異常気象による凶作はヨーロッパ全土におよび、1315年11月から1316年6月までのあいだにアントワープの穀物価格は3倍に暴騰し、ポーランドやシュレージェンでは飢えた人々が人肉さえ食べたと言われている⁽³⁾。

中世ヨーロッパでは飢饉は常にいたるところで起こったと言われているが、局地的な飢饉が間欠的に起こったことは、中世以後の世界でも変わりなかった。我が国の東北の辺境の小藩だった八戸藩では、1675年から1837年までの160年あまりの間に34回、つまりおよそ5年に一度の割合で凶作に見舞われた。また1732年(享保17年)の大虫害では西日本全体が凶作となり、100万人近い死者が出たと記録されている⁽⁴⁾。ヨーロッパでは1530年と1586年、1709年ごろに

とくに不作が続いたと言われている。しかし16世紀ヨーロッパは全体としては人口増加の時期であって、価格革命と言われる16世紀の物価上昇の中で、食糧品および労働の価格と他の品目の価格との相対的な関係を、17世紀初期において16世紀初期と大いに異ならせたのは、人口増加だったであろうと言われている。キャメロンによると、工業化前のヨーロッパでは、とくに危機的な状況になれば、年率の出生率が37~40パーミル、死亡率が34~37パーミルで、年率3パーミル程度で増加してきた⁽⁵⁾。16世紀にヨーロッパの人口が持続的に増加したことは、上記のような不作の年はあったが、ヨーロッパ全体の人口を激減させるような危機的な状況にまではいたらなかったことを示すものであろう。16世紀ヨーロッパでそのような危機的な状況が起らなかったのは僥倖だったと言わざるをえない。なぜならば「小氷期」と呼ばれる地球の寒冷化は16世紀半ばから（一説によると15世紀から）すでに地球全体を覆い始め、19世紀半ばまで続いたからである。長期的にはそのような気象条件の変化があったにもかかわらず、短期的には、ヨーロッパ全土の作況を極端に悪化させる異常気象があまり生じなかったと思われる。16世紀ヨーロッパで持続的に増加した人口の食糧問題は、ある程度まで耕地面積を増大させることで緩和された。しかしそれは食糧問題を全面的に解決することはできず、したがって前述のように穀物の価格が他の品目より高い上昇率で高騰したのである。16世紀半ばをすぎると、人口圧によって生活水準が低下したためであろう、これに対応して、人々の結婚年齢が上昇し、結婚率が低下した。

17世紀のヨーロッパでは、30年戦争とその後の諸国間の勢力争いや独立戦争があり、またペストが五月雨式にヨーロッパの各地で再び流行した。人口を積極的に減少させるこのような要因が働いたばかりでなく、前述の人口増加にたいする消極的な妨げが効果を発揮して、17世紀中葉から18世紀中葉まで、ヨーロッパの人口は停滞した。今回もヨーロッパの人口を停滞させたのは単一の原因でなく、複合的な要因だった。人口を減少させる要因の一つとしての飢饉は、18世紀になるとその猛威が減少する。1680年ごろから1750年ごろまでは、「小氷河期」の中休みの間氷期で、1750-1850年が最後のもっとも厳しい気候の時期であったとされるから、18世紀の前半には豊作が連続したのかもしれない。人が餓死するような飢饉はイングランドでは1620年代を最後として起らなかった。同じブリテン島でも気候が厳しく、商業が発達していなかったスコットランド北部のハイランド地方では、1697-99年に最後の飢饉が起こって人口の5分の1が死亡し1739-41年にも食糧が不足した。フランスでは1700年から1789年までの時期に危機的な食糧不足が16回おこり、最後の飢饉は1819年のことだった⁽⁶⁾。150万人の死者を出したアイルランドの1846年の飢饉と赤痢の流行はよく知られているが、同じ年と翌年にプロイセンでも飢饉が起こっている⁽⁷⁾。

イングランドにおいてヨーロッパの他の国におけるより早く飢饉が起らなくなったのは、イングランドの人口圧が、他の国に比べて低かったからであると考えて間違いないであろう。17

表1 イングランドの穀物の輸出入（1697年-1801年）

穀物の種類	輸出量（単位クオータ）			輸入量（単位クオータ）		1697-1731年
	1732-66年	1767-1801年	1697-1731年	1732-66年	1767-1801年	
小麦と小麦粉等	3,592,163	11,540,216	3,063,649	124,417	291,773	10,541,300
大麦，麦芽等	7,467,129	10,259,675	2,614,385	35,340	49,270	1,957,838
燕麦とオートミル	217,490	364,779	736,777	432,514	1,050,320	14,918,447
ライ麦とその粉	1,098,885	1,437,727	173,179	178,224	22,205	1,122,641
豆	690	25,274	666,096	185	9,569	1,184,304
合計	12,367,357	23,627,671	7,254,086	770,680	1,423,137	29,724,530

Lord Ernle, *English Farming Past and Present*, p. 500.

世紀から18世紀初期にかけて、イングランドでは人口増加にたいする「予防的な妨げ」が有効に機能して、実質賃金が比較的に高い国であったことは、リグリとスコウフィールドによって示されている⁽⁴⁾。しかし人口圧を低くした要因は結婚年齢と婚姻率ばかりでなく、資源、とりわけ17世紀には食糧、の供給量も重要であったことは言うまでもない。17世紀の間にイングランドはヨーロッパの小穀倉になったとヒートンが述べたように、イングランドからの穀物の純輸出の総量は、1697-1731年の35年間と1632-1766年の35年間とを比べると約1.9倍になっていた。そして1697年から1766年までの70年間の人口増加は、約26.5パーセントにとどまった。イングランドの穀物生産高の増加率は人口増加率を上回って増加したのである。その後も人口は増加し続けて1801年には1696年の約1.6倍になった。18世紀後半になると穀物は不足し始め輸入せざるを得なくなった。

このような輸出入の動きによって判断すると、持続的に人口が増加したイングランドを飢饉から救ったのは、18世紀半ば頃まではイングランドにおける農業生産物の増大であり、それ以後は穀物の輸入だったというのは自明なことである。そこで次にそれがどのように達成されたかをみることにする。

2. イングランドにおける農業革命

先に述べたようにイングランドは、17世紀初期に経験した飢饉を最後として、それ以後には、人命が大量に失われるような深刻な食糧危機に見舞われることがなかった。イングランドはヨーロッパで他の国にさきがけて、飢饉から脱出したと言える。それが可能になった理由は、イングランドでは春播きと冬播きの穀物の作付けのバランスがフランスやスコットランドよりよかったので、一方の作物が不作でも、他方の作物の価格が暴騰しなかったことと、国内物資の流通がよりよかったので、局地的な凶作がその地域の飢饉を招くことにならなかったことである⁽⁵⁾。

春播きと冬播きの作物の利用を能率的に行う三圃農法において、村の耕地を共同地として利用

し始めたのは、ヨーロッパの他の地域では13世紀頃であったが、イングランドでは早くも9世紀にそれが行われ始めた⁽¹⁰⁾。それはイングランドの土壌と気候が穀物栽培に適していたことを意味すると同時に、イングランドの穀物農業が、当時において、他の地域に一歩先んじていたことを示すものである。共同地にある村落共同体の構成員の保有地を共同で犁耕し、休閒地を共同で利用して家畜を飼うことは、中世にあつては非常に効率のよい方法であった。しかし、休閒地にカブラ、クローバー、紫ウマゴヤシ等の栽培牧草を栽培する輪作農法がフランドルで始まり、それが16世紀にイングランドでも行われるようになると、共同地を共同で耕作して収穫するそれまでの方法にたいする批判が17世紀以降に強まってきた。その批判の根本は、フランドルの自由な農業と違って、古来の慣習の規制のもとで営まれるイングランドの開放耕地制度の農業は、新しい農業経営を取り入れることができないという点にあった。フランドルの農業を観察したイングランドの論者は、17世紀初期にイングランドの開放耕地制度が時代遅れだと感じた。開放耕地制度のもとでは、1人の怠惰が20人の勤勉を損なうというわけである。開放耕地制度は非能率的であったという説はそれ以後、現在にいたるまで教科書の定説となっている。アーンリによれば「開放耕地の欠陥は明白で多い」のであった⁽¹¹⁾。アーンリが挙げる欠陥を簡単にまとめると、①牧場とする方が有利な土地にまで過度に穀物が栽培されていた、②共同耕地のあちらこちらに散在する形で保有する地条の間の犁残しと小道とが無数にあつて、土地が不経済に利用されている、③共同で営農するために硬直的な規則に従って土地を利用しなければならず、独自のタイミングで種を播いたり、刈り取ったりすることができない、④8月から2月まで共同権のもとに村人たちによって自由に家畜が共同耕地に放牧されると、新しく冬に播く作物を導入することができない、⑤村人全員の保有地が地条として分割されて、その地条が共同耕地に散在するために水はけをよくする溝が作りにくく、また個々の農民にとって、時間と労力の不経済を伴った、⑥共同耕地の休閒地には柵がなく、村人が放牧する家畜は入り交じってどれか一匹の病気が全部に感染したり、雑交配して品種改良ができなかったりする、というものである。

この欠陥を克服する方法がエンクロージャーであると17世紀に入ると主張されたのである。農業生産高はディーンとコウルの推計では1700年から1800年までに約1.43倍になった⁽¹²⁾。経済史の教科書は、この増大はエンクロージャによる農業の生産性、とりわけ農地の生産性の上昇にあったとされる。しかし最近の実証的な研究によると、オックスフォードシャーの65エーカーの囲い込まれなかった開放耕地の農業でも、16世紀半ば以降に農地の生産性が上昇した。

エンクロージャーによって作られた資本集約的な大農場における1800年の1エーカーあたりの小麦の収穫量は19.7、大麦の収穫量は29.3であったのと比較すると、伝統的な開放耕地制度下の農業によっても、農地の生産性の上昇は小麦の場合にはエンクロージャーのそれとほぼ等しく、大麦の場合の増加率はエンクロージャーの約2分の1であった。このように囲い込まれていない小農場の農地の生産性の上昇が達成された理由を、アレンは16世紀から17世紀のあいだ小

表2 オックスフォード州の開放耕地における収穫量の推計(エーカー当たりブッシェル)

年	小麦	大麦
1550	9.0	12.2
1600	12.7	14.9
1650	16.5	17.7
1700	20.6	20.7

R. Allen, *Enclosure and the Yeoman*表3 1エーカーの収穫量1700-1850年
(単位ブッシェル)

	1700年	1750年	1800年	1850年
小麦	16.0	18.0	21.5	28.0
ライ麦	17.0	18.0	26.0	28.0
大麦	23.0	25.0	30.0	36.5
オート麦	24.0	28.0	35.0	40.0
豆	20.0	28.0	28.0	30.0

R. Allen, *Agriculture during the Industrial Revolution*. p. 112

農が保有地の保有権を保証されていたために生産意欲が高かったからであるとしている⁽¹³⁾。これが開放耕地の農場にせよ、エンクロージャーによって創出された農場にせよ、1700年前後の農業技術によって達成できる生産性の限度だったのかもしれない。というのは1700年以後の単位面積当たりの収穫量は1700年から1750年にかけては、どちらかと言えば停滞したからである。単位面積当たりの穀物の収穫量のさらなる顕著な増加は、表3に見られるように1800年まで待たなければならなかった。このときになると、さらにエンクロージャーが進むのと平行して、穀物の種子の改良、肥料の増加、空中窒素を根に蓄える豆類やクローバーの栽培の普及、水はけの条件の改良、穀物の種の条撒き器具やその他の機械の普及が、生産性を上昇させたのである。

ところで、エンクロージャとは開放耕地に散在する小農の伝統的な保有地をなくして、そのかわりに柵で囲い込んだ大農場を作るばかりでなく、農民の共同権を排除して、農民が共同権のもとに利用していた原野や共同地をも囲い込んで新しい耕地とすることも含んでいる。食料の需要が増えればこの方法によって耕地が広げられる。たとえば1630年にはイングランドとオランダの資本家がケンブリッジ州とリンカン州の間に横たわる湿地帯の干拓を計画して、1750年までに75万エーカーの土地を作り出した⁽¹⁴⁾。大まかな推計にすぎないが、17世紀末から18世紀半ば過ぎまでに約200万エーカーの耕地が造成され⁽¹⁵⁾、18世紀半ばから19世紀の最初の20年までの間にさらに約230万エーカーの原野と共同地が囲い込まれて農場となった。これはイングラ

表4 耕地の作物別の利用状況(単位100万エーカー)

	1700年	1750年	1800年	1850年
小麦	1.4	1.8	2.5	3.6
ライ麦	0.9	0.5	0.3	0.1
大麦	1.9	1.4	1.3	1.5
オート麦	1.2	2.0	2.0	2.0
豆類	1.3	1.0	1.2	1.0
クラブ	0.4	1.0	1.3	2.0
ジャガイモ	0.1	0.2	0.3	0.4
クローバー	0.5	1.0	1.2	2.2
休耕地	3.3	2.5	1.5	1.8
合計	11.0	11.4	11.6	14.6

R. Allen, *Agriculture during the industrial revolution* p. 112

ンドの全農地の20パーセントに相当した。増加した農地の中には牧場として利用された部分も多かったであろうが、4分の3以上は畑として利用されたと思われる。

したがってイングランドで16世紀の100年間にかなり増加した人口を飢饉に陥れることなく17世紀に維持したばかりでなく、18世紀半ばまで緩慢な増加を可能としたのは、エンクロージャーや工業革命であったというよりは、フランドルの農業に啓発されたイングランド南部農業の一般的な進歩と、耕地の拡大であったと言うほうが正しいであろう。

前に記したとおり1700年のイングランドの農業生産高を100とすると、ディーンとコウルの推計によれば、1800年のそれは143であった。他方、同じ年のイングランドの人口の指数は100と157である。ナポレオン戦争中のイングランドの穀物価格の暴騰は、イングランドの穀物の生産高が人口の増加に追いついていけなかったことを示している。しかしそれでもなお19世紀の中頃までイングランドが穀物をどうにか自給し、地主と農業経営者の利益を守って穀物の輸入に禁止的な関税を設けることができたのは、今度はエンクロージャーで創出された農場における農地の生産性の上昇のおかげであった、ということができようであろう。というのも、19世紀に入ると残された開放耕地と原野、共同地は減少の一途をたどり1850年頃にはイングランドの農地はほとんどすべて囲い込まれているという状況で、農地拡大の余地はなくなって農業はエンクロージャーで行われていたからである。

こうしてイングランドは19世紀前半に食料不足の時期に入る。国産の穀物だけではやがて需要を満たすことができなくなる情勢にあった。しかも穀物の価格は禁止的な輸入関税を定めた穀物法によって戦時中の高い水準に止められた。「ハングリー・フォーティーズ」という1840年代の不況と失業の時期の呼び名は、単なるキャッチ・フレーズではなく、その時期は実際に人々が飢えた時代であった。その食料問題を直接に解決して人々を飢えから救ったのは輸入穀物だった。そこで次に輸入穀物を増加させて食料問題を解決した穀物法の廃止について見ることにする。

3. 穀物法

イングランドでは、1066年以後の約400年間、穀物の輸出は、例外的な大豊作の年に国王の許可を得た場合にかぎって許可された。しかし1436年に新たに法律が制定され、穀物の価格が1クォーター（12.7キログラム）につき6シリング8ペンスに達しない場合には、国王の許可なしで、穀物を輸出することが許された。その後1455年から1485年まで続いた薔薇戦争のあいだ、穀物の輸出にかんする法律は有名無実となっていたので、1554年に同様な趣旨の法律が再度制定された。

それ以後1562年の法律では、穀物を輸出できる価格が少々引き上げられ、1593年の法律では、小麦の価格が20シリング以下の場合には、1クォーター2シリングの輸出税を課して輸出を許

可するとされた。その後 1604 年、1623 年の法律で、輸出が許可される国内の小麦価格が引きあげられたに止まったが、1660 年の法律では新たな方針が打ち出されて、小麦の輸出のみならず、輸入をも課税して許可することとなった。すなわち輸出の場合には、輸出港での 1 クォーター当たりの価格が小麦 40 シリング、ライ麦と豆 24 シリング、大麦と麦芽 20 シリング、オート麦 16 シリングのときの輸出税は、それぞれ 1 クォーターにつき小麦 1 シリング、オート麦 4 ペンス、その他は 6 ペンスとされた。輸入は 1 クォーターの国内価格が小麦 44 シリング未満あるいはそれ以上ならば、輸入関税は 2 シリングあるいは 4 ペンス、ライ麦と大麦の価格が 36 シリング未満あるいはそれ以上については、輸入関税を 1 シリング 4 ペンスあるいは 3 ペンス、オート麦は国内価格に無関係で 2.5 ペンスとされた。この法律は従来の消費者保護のみを目的とする穀物管理政策の立場を捨てて、国家財政を優先させるものであった。このきっかけ穀物の価格は高騰したが、目的とした財政収入にはほとんど得るところがなかった。1663 年には小麦の輸出は、1 クォーターの国内価格が 48 シリングになるまで許可され、輸入関税は 5 シリング 4 ペンスに引き上げられた。1670 年の法律では国内の小麦価格が 53 シリング 4 ペンスより低いときには 16 シリングという輸入禁止的な高い関税が課された。ただし価格が 53 シリング 4 ペンス以上のときは輸出が禁止された。1688 年の名誉革命後に新政府は輸出に奨励金を出すという新措置を講じ、さらに輸入にも奨励金を出すという複雑な体系を作った。この時に輸出税は廃止され、輸入の高関税は残された。輸出奨励金は大いに利用され、1740 年から 1751 年までの間に 151 万ポンドが支払われた。しかしイギリスの穀物輸出は 1750 年の 95 万クォーターをピークとして、1760 年には 60 万クォーターへと減少した。輸出の減少は生産高の減少によったのではなかった。むしろそれは増加したのである。しかも 1765 年以降、小麦の価格は高どまりで、平均価格は 45 シリング 5 ペンスで、40 シリング以下の年は 3 年しかなかった。この穀物の高値にたいして政府はいったんは方針を転換し、穀物価格が 48 シリングに低下するまで 6 ペンスという低い関税で輸入を許可する法律を制定した。しかしその方針は 1791 年に取り消され、穀物の価格が 54 シリングから 50 シリングの間の際は輸入関税は 2 シリング 6 ペンスだが、50 シリングに達しない時の輸入関税は、24 シリングとされた。輸出は自由だったが、輸出奨励金は穀物価格が 46 シリング以下に低下するまで与えられないものとされた。18 世紀末から 19 世紀初めのイギリスでは、凶作と戦争とのために一般物価と共に穀物の価格も高騰し、1801 年には 1 クォーター 119 シリング 6 ペンスとなった。この高値は小麦栽培への投資を促し、小麦の作付け面積が増加した。さらにアミアンの和約によるつかの間の平和の訪れもあって、小麦の価格は 1803 年には 48 シリング 10 ペンスへと低下した。そこで政府は小麦価格が 63 シリングに達するまでは、24 シリング 3 ペンスという輸入禁止的な関税を 1804 年に設定し、小麦の価格が 54 シリングに達するまで輸出を許可し、40 シリング未満ならば輸出奨励金が与えられるものとした。小麦は 1805 年には 89 シリング 9 ペンスとなった。さらに翌年にナポレオンが大陸封鎖令によってイギリスとヨーロッパ大

陸との貿易を禁止すると、イギリスの穀物価格は高騰し、1812年には126 シリング 6 ペンスとなった。戦時下なればこそその異常な高値であった。はたせるかな1814年に平和が到来すると、小麦の価格は一時55 シリング 8 ペンスに低下した。そこでイギリス政府は、1815年に法律を制定して、小麦の価格が1クォーター80 シリング（カナダ産に対しては67 シリング）、ライ麦の価格が53 シリング（カナダ産にたいしては44 シリング）、大麦の価格が40 シリング（カナダ産に対しては33 シリング）、オート麦の価格が27 シリング（カナダ産に対しては22 シリング）を越える場合にのみ輸入を許可し、それ以外は輸入を許可しないものとした。このときに政府は輸出奨励金の負担をなくすためにそれを廃止したが、そのかわりに輸出を完全に自由化した。1817年になると、小麦価格は96 シリング 11 ペンスとなっていた。ナポレオン戦争後の穀物法にかんする政府の政策が農業関係者の利益を擁護するものであることがあまりにも明白だったので、反対運動が生じるのは当然だった。政府は1822年には穀物輸入のほぼ全面的な禁止を取りやめて、小麦の価格が1クォーター80 シリング（カナダ産については67 シリング）ならば輸入関税を12 シリングとし、80 シリング以上85 シリング未満（カナダ産については67 シリング以上71 シリング未満）ならば5 シリング、85 シリング以上（カナダ産については71 シリング以上）ならば1 シリングの関税で輸入できるものとした。さらにその後の1828年と1842年にスライディング・スケールの関税が定められた。1842年のスケールは表5のとおりである。スライディング・スケールによる関税は安定した小麦の輸入を実現せず、小麦価格は激しく変動し、1827年から1846年までのイギリス国内の小麦の価格は、平均して56.9 シリングであった。しかし穀物の輸入関税を高く維持する政策は1846年で終わった。この年に制定された法律によると、小麦の価格が48 シリング以下ならば関税は10 シリング、大麦の価格が26 シリング以下ならば関税は5 シリング、オート麦の価格が18 シリング以下ならば関税は4 シリングとされ、それらの関税も1849年には全廃されて、すべての外国の穀物が1クォーター当たり1 シリング、小麦粉は1ハ

表5 英国の植民地以外の国からの輸入小麦にたいする関税

小麦の価格	関税 (1qr. あたり)		小麦の価格	関税 (1qr. 当たり)	
	s. (シリング)	d. (ペンス)		s.	d.
51s 未満	20	0	62s. 以上 63s. 未満	10	0
51s. ~ 52s. 未満	19	0	63s. ~ 64s. 未満	9	0
52s. ~ 55s. 未満	18	0	64s. ~ 65s. 未満	8	0
55s. ~ 56s. 未満	17	0	65s. ~ 66s. 未満	7	0
56s. ~ 57s. 未満	16	0	66s. ~ 69s. 未満	6	0
57s. ~ 58s. 未満	15	0	69s. ~ 70s. 未満	5	0
58s. ~ 59s. 未満	14	0	70s. ~ 71s. 未満	4	0
59s. ~ 60s. 未満	13	0	71s. ~ 72s. 未満	3	0
60s. ~ 61s. 未満	12	0	72s. ~ 73s. 未満	2	1
61s. ~ 62s. 未満	11	0	73s. 以上	1	0

ンドレッドウエイト(=4クォーター)あたり4.5ペンスの関税で輸入できるとされた⁽¹⁶⁾。それまでの穀物法を無効とすることについて、支配階級の間では賛否相半ばしており、一度はそれを提案した首相が辞任するほど紛糾した問題であった。しかし結局それは廃止された。なぜだったのであろうか。

18世紀後半以降から19世紀初期にかけての救貧費の支出の急増の原因が、過度の人口増加に起因するとマルサスによって教えられたイギリスの支配階級は、当然、人口と食料の問題について頭を悩ませたであろう。政府が農業を保護する関税を設定したのは、ナポレオン戦争中の小麦価格の暴騰に乗じて、小麦生産のために多額の投資をした地主や農場経営者の圧力を無視できないということもあったであろうが、そればかりでなく、食料を自給するために英国農業を外国との競争から守る必要があると考えたのであろう。それに加えて穀物法によって得られる税収も重要であったことは疑いない。またはドントンが考えるように1840年代の半ば頃には英国と大陸諸国との小麦の価格差が、19世紀の10年代ほど大きくなくなったのかもしれない。あるいは19世紀の初め以後も持続する人口増加に直面したピールと彼を支持する地主貴族は、1840年代になると、もはや穀物を自給することは困難だと考えたのかもしれない。穀物の輸入は表6にあるとおり19世紀に加速的に増加していった。さらにハングリー・フォーティーズと呼ばれる経済不況と失業の時代に高い穀物価格をこれ以上続けることは、チャーティズムに表れたような反体制運動をいっそう強めると考えられたのかもしれない。そのうえ、穀物法を廃止しても、財政的に廃止前と同じ収入が得られるとすれば、それを廃止するのをためらう理由はなかったであろう。穀物法の廃止は決して関税収入をゼロにするのではなく、穀物法の下で得られたのと同じ収入があったことがプレストによって示された。穀物法を廃止する前にピールがそのことを見通していたか否かは分からないが、もしピールがそれを見越して穀物法を廃止したのであったとすれば、その遠謀深慮たるや、みごとであったと言うべきであろう。次にそのプレストの研究を紹介して、どのようにしてそれが可能になったかを見ることにする⁽¹⁷⁾。

表6 麦と小麦粉の年間平均輸出入量(単位1,000クォーター)

	輸 入	輸 出		輸 入	輸 出
1700-09	n	104.8	1800-09	497.3	n
1710-19	n	104.8	1810-19	654.25	n
1720-29	11.5	116.0	1820-29	407.75	n
1730-39	n	296.9	1830-39	935.75	n
1740-49	1.3	290.7	1840-49	2,669.0	n
1750-59	16.2	329.0	1850-59	4,831.5	n
1760-69	97.0	235.0	1860-69	8,423.0	n
1770-79	130.0	87.0	1870-79	12,601.0	n
1780-89	153.0	129.0	1880-89	17,570.5	n

nは微量を示す

C. Cook & J. Stevenson, *The Longman Handbook of Modern British History*, p. 246

前に述べたようにスライディング・スケールのもとでは、輸入量が年によって非常に不安定であった。それは穀物の輸送中に関税が不利に変わる危険をはらんでいたからである。スライディング・スケールが行われていた期間の輸入関税収入が次の表に示されている。

表7 すべての種類の穀物と穀物粉の輸入関税収入 1828年-1845年

(単位 ￡)

1828年	193,250	1832年	307,980	1836年	149,661	1840年	1,156,639		
1829年	898,793	1833年	35,234	1837年	583,272	1841年	568,341	1844年	1,098,382
1830年	790,109	1834年	97,894	1838年	186,760	1842年	1,363,977	1845年	367,031
1831年	544,792	1835年	234,576	1839年	1,098,780	1843年	758,293		

J. Prest, "A Large Amount or Small Amount?" p. 469

上の表で関税収入がもっとも少なかったのは1838年だが、その年の小麦輸入量は137万1,958クォーターで、1831年以後で最大の輸入量であった。輸入業者は保税倉庫の穀物の4分の3を9月の1週間で売り切ったのである。スライディング・スケール方式の下では、穀物取引の投機性が強まり、輸入業者は価格が上昇して関税率が低くなるまで待ち、価格が低いときには売り惜しんだのである。1840年に議会の関税にかんする調査特別委員会で証言した証人は、この制度によって国内の穀物価格が平均して1クォーターにつき5シリング吊り上げられ、年間に4,500万クォーターの穀物を消費する国民が、年間に1,100万ポンドの間接税を余分に支払っていることになる」と述べた。しかしその余分な間接税ともいべきものは、国庫に入ったのではなく、小麦生産の関係者と輸入業者の懐に入ったのであった。1829年から1845年までの小麦の輸入関税から上げられた財政収入は年間に平均すると60万2,388ポンドであった。

1843年にピールが「カナダ穀物法」を制定したのは、1846年以後の穀物法のなりゆきを見通していたのかもしれない。この法律によると、カナダがアメリカ合衆国産の穀物を1クォーターにつき3シリングの関税で輸入することに同意すれば、カナダ経由でイギリスに輸入される穀物の輸入関税を1シリングとするものとされた。つまりアメリカ合衆国産の小麦を4シリングで輸入することとしたのである。この法律の施行後まもなく、1846年に同法も含めてそれ以前の穀物法が無効とされたので、この法律は実効はなかったが、ピールが非常に低く固定した関税率で穀物の輸入を考慮していたことは、この法律によって窺い知ることができる。1846年の法律は、経過措置として1849年まで、小麦の価格が48シリング未満の場合に10シリング、53シリング以上の場合に4シリングの輸入関税を課することとした。そしてイギリスの植民地産の穀物に対する関税は1シリングとしたのである。しかし1846年の夏の高温多湿でジャガイモがベト病菌で全滅すると、政府は1847年に向こう1年間は穀物を無関税で輸入することとした。1848年に再び1846年穀物法の経過措置の関税表によって関税が徴収されると、政府は76万7,667ポンドの税収を得られた。この収入を見てトーリーの政治家からその経過措置を恒久的な措置とせよとの意見が出されたが、政府は既定の方針どおりに1849年の2月からあらゆる穀物を1クォーター

表 8 あらゆる種類の穀物および穀物粉の「名目的」輸入関税の税収

(単位 £)

1849年	561,480	1853年	529,247	1857年	486,026	1861年	800,895	1865年	743,145
1850年	467,881	1854年	461,578	1858年	582,863	1862年	971,066	1866年	797,639
1851年	504,921	1855年	353,065	1859年	499,268	1863年	746,361	1867年	869,322
1852年	404,385	1856年	483,801	1860年	868,525	1864年	562,654	1868年	897,930

J. Prest, op. cit., p. 471

につき 1 シリングという「名目的な」関税で輸入を許可することにした。ただしこれとともに、1949年8月に定められた法律「関税に関する諸法律の改正法」によって、輸入業者はイギリスの港に穀物を搬入した時点で関税を払うこととされたのである。それ以前には、輸入業者は倉庫から搬出して国内市場で穀物を販売した場合にのみ関税を払い、再輸出に対しては関税を払っていなかったのである。名目的とは言え、すべての輸入穀物の1クォーターにつき1シリングの関税が課されたのであるから、その税収は表8にあるとおり、少なくはなかった。1849年から1868年までの穀物輸入関税の年平均税収は62万9,602ポンドであって、スライディング・スケールの穀物法のもとにあげられた輸入関税の年平均税収であった60万2,388ポンドをわずかに上まわっている。

穀物法の変化とともにイギリスの輸入穀物の一人当たりの消費量が変化し、1841-45年の時期には輸入小麦の一人当たり年間消費量は0.067クォーター(=約844グラム)、その他のあらゆる穀物と穀物粉のそれは0.032クォーター(約403グラム)だったのが、1861年には小麦が0.266クォーター(約3,351グラム)、その他の穀物と穀物粉が0.235クォーター(約2,961グラム)へと増加した。約5倍の増加である。

19世紀の中頃に年間4,500万クォーターの穀物を消費していたイギリスでは、国産の穀物だけで国内需要を満たすことができず、200万クォーター前後の穀物を輸入しなければならなくなっていた。しかし穀物を輸入しても市場への供給が順調に行われなければ、人々は餓死しないまでも、飢餓状態に陥った。1842年以降のスライディング・スケールの輸入関税が、実際に穀物が倉庫から市場へと搬出されるときに価格によって決められたとき、商人の「倉庫が開けられるころには、町で道行く人の痩せ衰えた顔には生気がなく、町中が飢饉のふちに立たされている」のであった。このようなイングランドの状況の問題を解決したのは、ピールの英断による穀物法と関税に関する諸法律の改正による、安価な輸入穀物の市場への供給であった。もし輸入穀物がなかったとすると、人口爆発を経験していた19世紀中頃のイギリスは、穀物の凶作に見舞われれば、多数の餓死者を出さざるを得なかったであろう。そうだとすると、この時期にイギリスの人々を飢饉から解放した直接の要因は、輸入穀物であって、産業革命ではなかった、ということになるであろうか。この場合にその答えは明瞭で、イングランドが産業革命によって飢饉から救われたことは明白である。そのことは、1845-46年のジャガイモの凶作が、それを主食にしていたア

アイルランドとそれに大いに依存していた工業地帯のランカシャとの二つの地方に与えた異なる影響によっ見る事ができる。

アイルランドは伝統的な農地制度とブリテン人の地主の非情な扱いとイギリス政府による植民地的な統治という三つの原因によって、工業の発展が後れたというよりは、在来の工業さえ圧縮され、人口の5分の2は土地をほとんど保有しない農村の住民となっていた。しかし人口はジャガイモを主食とすることによって得られる十分なカロリー摂取によって、1791年の約475万人から1841年の817万人へと増加していた。増加した人口の半分以上が農村に滞留し、ジャガイモを食べ、農業労働から得られるわずかな収入で生活していた。したがってジャガイモ畑のジャガイモが全滅したとき、アイルランドには輸入穀物にたいする購買力はなかったのである。しかもブリテン人の地主は、アイルランド人の小作農から地代として小麦を容赦なく取り上げたと伝えられている。1841年のアイルランドの労働力の中で工業就業者は30パーセント以下であった⁽¹⁸⁾。それにひきかえ19世紀半ばのランカシャの労働力の大部分は工業部門の就業者であった。ランカシャにジャガイモがもたらされたのは1565年であり、17世紀に普及して、18世紀半ばにはジブラルタルやアイルランドへ輸出するまでになっていた。ランカシャでは開放耕地が早い時代に小規模な保有地に分割され、小農がその保有地に自家用のジャガイモを栽培していた。彼らはそれをオートミールと併用する重要な補助食として利用していた。彼らにとって農業は副業で、家計は繊維工業で立てていたのであり、主食としてのオートミールを購入する現金は、工業雇用から得られたのである。1840年代の不況の時さえ、労働者は食事の献立にミルクとベーコンを加えることができた⁽¹⁹⁾。この事情を考慮すると、工業はランカシャの人々を飢饉から救ったと言えることができるであろう。しかし1845-46年にランカシャのジャガイモも全滅したとき、彼らを飢饉から救ったのはランカシャの工業が作り出した食料ではなかった。19世紀の中頃にラスキンは「小麦が家屋の屋上に栽培され、蒸気力で刈り取られ、脱穀される」ような未来を描いたが、19世紀のあいだ、いな20世紀になっても、穀物が農業ではなく工業によって生産されるようにはならなかった。ある地域で不足した穀物を補給したのは、地球上の別の地域の農業によって生産された穀物であった。そのために発達した工業が演じる役割は、情報の伝達と食料の輸送のみである。根本的には工業はまだ穀物生産を農業に代わって行うようにはなっていない。その意味では、産業革命は真の意味で人々を飢饉から解放したと言えない。地球上の人口の爆発的な増加が継続して、将来必要とされる食料が絶対的に不足した場合に、工業が農業に代わってその膨大な人口が必要とする大量の穀物を生産できるか、または工業技術が他の惑星での食料生産を可能にして、そこから食料が補給されることが可能になるかしないかぎり、真の意味で産業革命は人間を飢饉から解放することにはならないのではないであろうか。

4. 結びに代えて：飢餓からの解放

飢饉とは、本稿の冒頭に示したとおり、穀物の作況が悪くて食料が極端に不足し、民衆が飢えることを指す。食料の不足は直接に餓死を招くこともあるが、栄養失調で人の死を早めることもあり得る。マルサスは一般的な状態においても、貧しい者は食料の不足に悩まされると考え、人口増加の妨げの一つとして窮乏をあげた。彼は、貧しい者の家に生まれた乳幼児が不十分な保育のために夭逝することを積極的な妨げの一つだと考えたのである。社会の個々の人間にとって食料の不足は、その社会の総生産高の不足によって生じるばかりでなく、分配のありかたによっても生じる。そして階級社会にあっては、上の階級がより多くの資源の分配を受けるのが普通であるから栄養状態もよりよいのが普通であろう。したがって工業化以前の社会において庶民を圧する富を誇った貴族の配階級の乳児は、さだめし庶民の乳児よりはるかに高い生存率を享受したであろうと推測されるが、実はそうではなかった。工業化以前の社会にあっては、マルサスの言うような意味での窮乏が人口の積極的な妨げとして働いたのは、平常時においては社会のごく限られた一部の極貧の者たちだけのあいだのことだったのかもしれない。なぜならば表9と10が示すとおり、工業化以前の社会では、支配階級の人々の出生時の平均余命と一般の人々の平均余命とはほぼ同じだったからである。工業化以前の社会では、医学や衛生の知識の未発達、支配階級からも被支配階級からも、等しい割合で新生児の命を奪ったので、富の格差による栄養状態の格差は、病気や不衛生による犠牲のかげに隠されたのであろう。

貴族階級の平均余命は1730年頃まではほとんど変化せず、1730-79年以後に生まれた人から急激な伸びを示している。これは、その時期に著しく死亡率を高める病気の流行が少なかったことで生じたことである。1730年以後に、死亡率が通常の趨勢より30%高かったときは1741-42年の1回で、それが20-29%だけ高かったのは1762-63年の1回、10%-19%だけ高かったのは

表9 イギリスの貴族の新生児の平均余命（暴力による非業の死を除く）

生年別年齢集団	1330-1479年	1480-1679年	1680-1729年	1730-79年	1780-1829年	1830-79年	1880-1954年
男性	31.0	30.1	34.7	45.8	49.5	51.5	62.5
女性	33.0	33.9	33.7	48.2	55.4	61.7	70.2

T. H. Hollingsworth, "A Demographic Study of the British Ducal Families, Table 4

表10 イングランドの男女の新生児の平均余命

年	1541-1676年	1681-1726年	1731-1776年	1781-1826年	1831-1871年	1911-1912年	1950-1952年
平均余命	32.3歳	34.0歳	34.7歳	37.3歳	40.4歳	男性 52歳 女性 55歳	66歳 72歳

E. A. Wrigley & R. S. Schofield, The Population History of England 1541-1871 Table 7: 15

20世紀については M. Anderson, "The social implications of demographic change"

1742-43年と1766-67年の2回だけであった⁽²⁰⁾。一般的な平均余命は産業革命が開始する前からわずかに伸び始めたが、1731-76年の平均余命の伸びはごくわずかで、貴族階級ほどには伸びていない。病気の影響の減少の程度が、貴族階級の場合ほどに著しくなかったであろう。産業革命開始後の改善も貴族階級の伸びに比べるとわずかなものとどまった。その改善がそのようにわずかであったことをみると、それをもたらしたのは、死亡率を異常に高める病気の流行が減少したという僥倖であって、産業革命の開始だったとは思われない。一般的な平均余命は19世紀に入っても貴族階級ほどに伸びることはなく、1830年までようやく40歳に達したが、それ以後は1860年代までほとんど変化がなかった。社会の一般的な平均余命が19世紀の初めに貴族階級が達した水準に到達したのは、ようやく20世紀に入ってから後のことである。古典的な産業革命が一応初期の段階を終え、実質賃金が上がったと言われる1850年代と1860年代に、平均余命が1830年代に到達した水準に止まったのである。平均余命で見ると、産業革命は一般庶民の生活にあまり有益な影響を及ぼさなかったとすることができるであろう。いな産業革命は、その初期の段階でむしろ平均余命を縮める働きをした。それは産業革命にともなった都市化を通じてである。都市化が産業革命に伴う社会現象であったとすれば、古典的産業革命は平均余命を縮めた。1811年にイングランドの農村の平均余命は41歳であったのに、人口が10万人以上の都市の平均余命は30歳だったのである。都市では18世紀中は出生率より死亡率のほうが高く、農村から移入する人口によってのみ、都市人口は成長が可能だった。たとえばロンドンでは、1700-09年の時期に毎年平均して死亡数が出生数より5,400人多く、1740年代にはその差が11,600人となった、18世紀の末にはその差がかなり減少し、19世紀に入ると出生数の方が死亡数より多くなった。そして1820年代には出生数が死亡数を7,000人上回っていた⁽²¹⁾。死亡率の改善の理由を、マッキューンは生活水準の上昇であると述べたが⁽²²⁾、アンダソンは、その原因は主として環境の改善にあったとし、ドントンも社会の富裕層と労働者階級の都市内での棲み分け、労働者の借家の改善、上下水道の整備、街路の舗装等に起因する伝染病の流行の減少であったとしている。さらにドントンはロンドンへ来た移民の子孫が次第に都市の環境に慣れて病気にたいする免疫力を強めたこともあげている⁽²³⁾。もしそうだとすると、19世紀に死亡率を減少させたのは産業革命ではなく、産業革命に付随して生じた社会的弊害から社会を守ろうとする努力だったと言えよう。もちろん社会を守ろうとする意図を実行に移すのを可能にしたのは、産業革命によって蓄積された富であったことは確かである。しかしその行動は産業そのものから生じたものではないのが通常であった。産業革命の本質は競争であり、企業が競争に勝つためには、より多くの機械に投資して雇用労働を減らすことが必要であり、労働賃金を引き下げることが必要である。競争原理にもとづく企業の活動が放置されれば、労働者は必ずしも飢餓から解放されることにはならなかったであろう。労働者を飢餓から解放するためには、社会改良運動や労働組合運動や政府の社会政策的な諸施策が必要だった。19世紀イギリスの社会史をひもとく時、最

表 11 救貧法によるイングランドの救済受給貧民（25-64 歳の労働可能な男性中の％）

年	1870-74	1875-79	1880-84	1885-89	1890-94	1895-99	1900	1905-09
北 部	0.064	0.077	0.092	0.104	0.142	0.178	0.202	0.246
南 部	0.151	0.103	0.120	0.130	0.155	0.168	0.150	0.206
ロンドン	0.239	0.170	0.195	0.250	0.338	0.353	0.329	0.428

M. MacKinnon, "Living Standards, 1870-1914", in Floud & McCloskey (ed.) *The Economic History of Britain*, p. 285.

下層の人々が餓死することを免れたのは、産業革命のお蔭でなく、救貧法のお蔭であった。救貧法は 1834 年に変更されて、生活困窮者が容易には救済を受けることができないような措置を講じて、1870 年以降にはその措置がいっそう厳密に適用されるようになっていたから、表 11 にある救済受給者は、救貧法がなければ実際に食料を得られない生活困窮者であったと言ってよい人々である。19 世紀半ば過ぎのイングランドで、その人数は数千人にもならない数であったかもしれないが、これらの人を産業革命が置き去りにしたことは確かであろう。さらに言えば、救貧法の救済を受けなかった人たちが、誰も食料の不足を経験していなかったわけではなかった。19 世紀イギリスの労働者階級の多くの人々は餓死を免れ、先祖よりやや豊かな消費生活を送ったかもしれないが、それは必要な栄養の摂取を犠牲にして享受された消費生活であった。19 世紀末イギリスに生まれた 200 万人の男のうち、身長 1.67 メートル、体重 59 キログラム、胸囲 86.4 センチメートルの兵士徴募の甲種合格の体位に達していたのは、36 パーセントにすぎなかった⁽²⁴⁾。19 世紀末と 20 世紀初めのロンドンとヨークの労働者階級の家族の 3 分の 1 が十分なカロリーを摂取できない程に貧困であるというチャールズ・ブーズとラウンリーの発見は、これによっても裏付けられている。20 世紀に入っても、ウイリアム・ウッドラフの伝記⁽²⁵⁾によれば、イングランド北部の平均的な労働者の家族は、不況になれば食料が不足し、著者の誇り高い祖母は救貧法による施与の食物を拒否して餓死同然の死を遂げた。イギリスの産業革命そのものは、自動的に国民の全員を飢餓から解放するものではないことを、19 世紀と 20 世紀のイギリス社会史は物語っているのである。

《注》

- (1) 内嶋善兵衛「異常気象と文明」速水融／町田洋(編)『講座文明と環境、第 7 巻 人口・疫病・災害』(朝倉書房 1995 年) 50, 54 頁。
- (2) 荒川秀俊『飢饉』(教育社 1979 年) 38-40 頁。
- (3) Herbert Heaton, *Economic History of Europe* (New York and London 1936) p. 109.
樺山紘一編集『クロニク 世界全史』(講談社 1994 年) p. 328。
- (4) 荒川秀俊著前掲書 50-2 頁。
- (5) Rondo Cameron, *A Concise Economic History of the World from Paleolithic Times to the Present* (Oxford University Press 1989), p. 55.
- (6) John Stevenson, "Social Aspects of the Industrial Revolution" in P. O'Brien & R. Quinault (ed.), *The Industrial Revolution and British Society* (Cambridge University Press 1993), p. 245
M. J. Daunton, *Progress and Poverty An Economic and Social History of Britain 1700-1850*

- (Oxford University Press 1995), p. 56, 405, 410.
- (7) P. B. Ellis, *A History of the Irish Working Class* (Pluto Press 1972) p. 111.
Knut Borchardt, “Die Industrielle Revolution in Deutschland 1750–1914” in Cipolla/Borchardt, *Europäische Wirtschaftsgeschichte* Band 4 (Gustav Fischer 1969) p. 153.
- (8) E. A. Wrigley and R. S. Schofield, *The Population History of England 1541–1871: A Reconstitution* (Harvard University Press 1981), p. 439.
- (9) M. J. Daunton, op. cit., p. 410.
- (10) Eric Kerridge, *The common fields of England* (Manchester University Press 1992).
- (11) Lord Ernle, *English Farming Past and Present* (1912, new edition 1961), pp. 64–5.
- (12) Phyllis Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth 1688–1959* (Cambridge University Press second edition 1967) p. 78.
- (13) Robert C. Allen, *Enclosure and the Yeoman The Agricultural Development of the South Midlands 1450–1850* (Clarendon Press Oxford 1992) p. 14.
R. C. Allen, “Agriculture during the Industrial Revolution”, in R. Floud & D. McCloskey (ed.) *The Economic History of Britain since 1700 volume 1: 1700–1860* (Cambridge University Press second edition 1994).
- (14) Herbert Heaton, op. cit., p. 305.
- (15) Lord Ernle, op. cit., p. 154.
- (16) Lord Ernle, op. cit., pp. 492–95.
- (17) John Prest, “A Large or A Small? Revenue and the Nineteenth-Century Corn Laws”, in the *Historical Journal*, 39, 2 (1966) pp. 467–78.
- (18) K. H. Connell, “Land and Population in Ireland 1780–1845”, in D. V. Glass & D. E. C. Eversley (ed.), *Population in History* (Chicago 1965), p. 423.
Cormac Ó Grada, *Ireland before and after the Famine Exploration in economic history, 1800–1925* (Manchester University Press 1988), p. 13.
P. B. Ellis, op. cit., p. 99.
- (19) Redcliffe Salaman, *The History and Social Influence of the Potato* (Cambridge University Press 1949, Revised edition 1985) pp. 453–35.
- (20) W. A. Wrigley & R. S. Schofield, op. cit., pp. 333–34.
- (21) M. J. Daunton, op. cit., pp. 409–10.
- (22) T. McKeown, *The modern rise of population* (London 1976).
- (23) Michael Anderson, “The Social implications of demographic change”, in F. M. L. Thompson (ed.) *The Cambridge Social History of Britain 1750–1950 volume 2 People and Their Environment* (Cambridge University Press 1990) p. 15.
- (24) Report upon the Physical Examination of Men of Military Age by National Service Medical Boards; pp. 1919, XXVI, pp. 22–3, quoted in D. J. Oddy, “Food, Drink and Nutrition” in F. M. L. Thompson (ed.), op. cit., p. 276.
- (25) William Woodruff, *Billy Boy The Story of a Lancashire Weaver's Son*; 原 剛訳『社会史の証人』(ミネルヴァ書房 1994 年)。

(経博・教授)